



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 事業サポート/推進部部长 (氏名) 鳥尾 公助 TEL 075-394-8600
 定時株主総会開催予定日 2026年10月28日 配当支払開始予定日 2026年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年10月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期の連結業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	63,223	△3.1	2,632	11.2	2,440	△4.4	1,988	439.1
2025年7月期	65,260	5.0	2,367	△53.7	2,553	△51.3	368	△88.5

（注）包括利益 2026年7月期 2,160百万円（－％） 2025年7月期 △3百万円（△100.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	68.61	—	16.1	7.2	4.2
2025年7月期	12.83	—	3.1	7.4	3.6

（参考）持分法投資損益 2026年7月期 △203百万円 2025年7月期 △131百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	35,115	13,166	37.5	453.35
2025年7月期	32,649	11,547	35.4	399.95

（参考）自己資本 2026年7月期 13,166百万円 2025年7月期 11,547百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	△1,175	△4,000	3,808	7,691
2025年7月期	△1,092	△950	△4,467	9,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	12.50	—	12.50	25.00	724	194.8	6.2
2026年7月期	—	12.50	—	12.50	25.00	726	36.4	5.9
2027年7月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00		33.0	

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	1.2	3,000	14.0	3,400	39.3	2,200	10.7	75.75

当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、業績予想は通期のみといたしております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	29,079,000株	2025年7月期	29,079,000株
2026年7月期	35,623株	2025年7月期	206,978株
2026年7月期	28,978,455株	2025年7月期	28,742,537株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年7月期の個別業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	40,867	△3.2	153	△97.8	311	△95.7	△237	—
2025年7月期	42,234	3.9	7,004	66.9	7,213	65.6	2,732	△1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期	△8.20	—
2025年7月期	95.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	32,540	15,551	47.8	535.45
2025年7月期	36,316	16,227	44.7	562.05

（参考）自己資本 2026年7月期 15,551百万円 2025年7月期 16,227百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は2026年9月28日に機関投資家・アナリスト・取引先様向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催当日にTDnet及び当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	19
(収益認識関係)	21
(重要な後発事象)	22

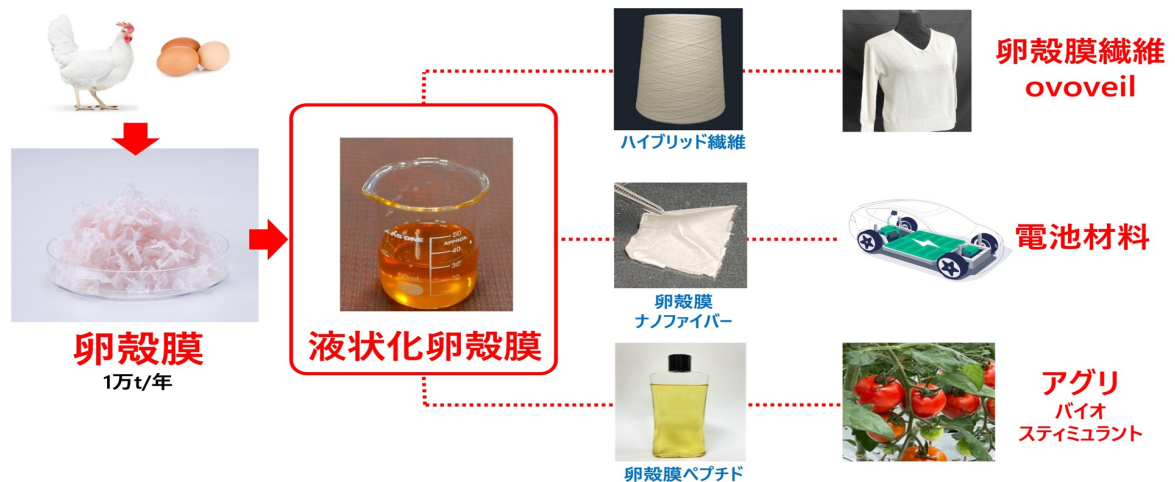
1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

超高齢社会を迎え、健康維持や疾病予防を支えるヘルスケアの重要性が高まっております。こうした社会的背景において、当社グループはヘルスケア業界のリーディングカンパニーとなるべく、中期経営計画2026において「新価値創造 1Kプロジェクト」を掲げました。この新価値創造に向けて、研究開発投資、新製品の開発及び販売チャネルの開拓に注力しております。

研究開発においては、「卵殻膜素材」の開発プロジェクトが、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「バイオものづくり革命推進事業」に採択され、卵殻膜由来の新繊維「ovoveil（オボヴェール）」に続き、スーパーキャパシタ用の新電極材料の開発に成功いたしました。従来の技術では困難であった高エネルギー密度、高出力強度、高い耐久性を併せ持った新電極材料として、電気自動車、スマートデバイスや大規模データセンターなど、次世代のデジタル産業に不可欠な高性能蓄電デバイスへの実装を見据えた応用開発へ進展しております。

経産省NEDO「バイオものづくり革命推進事業(51億円)」の開発プロジェクト



創薬分野では、特定のがん関連因子を標的とするがん特異的抗体を新たな創薬シーズとして東北大学からライセンス導入しました。がん細胞のみを選択的に認識することで副作用を大幅に軽減し、より効果が期待できるがん治療のための先進的な新薬候補として研究開発に注力しております。

新製品の販売分野では、育毛、整腸、耳鳴りなど、消費者の深い健康の悩みに対する製品に注力いたしました。主力ブランドである「ニューモシリーズ」の販売が堅調であることに加え、「ラクトロン錠」をはじめとした新製品の売上が伸びました。これらの新製品は、「ニューモシリーズ」に続く収益柱の候補として着実に成長しております。

BtoB分野では、「ファーマギャバ」の海外展開が加速しております。北米・タイを中心にストレスケア・睡眠市場の拡大を背景として、GABA素材の新規採用が拡大いたしました。また、米国FDA（米国食品医薬品局）でのGRAS認証取得に向けた準備が最終段階に入り、取得後は北米の機能性食品・飲料市場における「ファーマギャバ」の販売拡大が期待されます。

GABAを配合した「睡眠ラボ」などの機能性飲料、さらに、流通向けの分野では、「ニューモ育毛剤」やドリンクタイプの新製品「ニューモD」が、総合スーパーやドラッグストアチェーンに配荷され、自社ブランド製品の店舗販売網が拡大しております。

これらの取り組みにより、当社グループの研究開発費は1,858百万円（前期比32.8%増）となりました。新製品育成のための広告宣伝を強化すると同時に、既存製品は広告宣伝費を見直しながら収益改善に取り組み、当連結会計年度における広告宣伝費は33,917百万円（前期比7.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は63,223百万円（前期比3.1%減）、営業利益は2,632百万円（前期比11.2%増）、経常利益は2,440百万円（前期比4.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,988百万円（前期比439.1%増）となりました。

各四半期別の経営成績の推移は以下のとおりです。

	前期	当期				
	2025年7月期 連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	2026年7月期 連結会計年度
売上高 (百万円)	65,260	15,712	16,729	16,113	14,688	63,223
営業損益 (百万円)	2,367	△2,511	150	930	4,063	2,632
経常損益 (百万円)	2,553	△2,644	206	892	3,985	2,440

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【バイオメディカル事業】

①創薬事業

創薬事業では、「自己免疫疾患」及び「がん」を対象とした抗体医薬品、並びに「炎症性疾患」等の難治性疾患を対象としたペプチド医薬品の研究開発を行っております。

a. 抗体医薬品

抗体医薬品開発の基盤となる「ALAgene technology (アラジンテクノロジー)」は、これまで治療できなかった疾患に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を持つ抗体を作製する当社独自のプラットフォーム技術です。

当社は、本技術を用いて、自己免疫疾患を対象として開発した抗体医薬品候補に関して、2021年に田辺ファーマ(株) (旧：田辺三菱製薬(株))とライセンス契約を締結しておりました。本抗体医薬品候補を用いて健康成人男性志願者を対象に安全性、忍容性及び薬物動態の検討を目的として、田辺ファーマ(株)が実施した第Ⅰ相臨床試験(臨床試験ID：jRCT2031240187)は、2025年7月に完了となりました。

「がん」領域においては、東北大学より導入した癌特異的発現タンパクを標的とした抗体（以下、AviOn抗体）をリードとして、各種パイプラインの構築を目指しております。AviOn抗体は、がん化に伴って生じる膜タンパク質の微細な構造変化を識別し、がん細胞へ選択的に結合するため、副作用を抑えつつ、優れた抗腫瘍作用を発揮します。当社独自の抗体作製技術であるアラジンテクノロジーとの融合により、薬効の向上と患者負担の軽減を両立し、より精密ながん治療を実現する先進的な抗体医薬品候補として期待されており、薬効薬理試験等の非臨床研究ならびに、共同研究契約やライセンスアウトを見据えたパートナーリング活動に注力しております。

独自創薬プラットフォームで抗体医薬品を創成



さらに、独自技術の高度化に向けた取り組みとして、AI技術を駆使して抗体作製プロセスを最適化し、短期間で新たな抗体医薬品を創生する次世代創薬プラットフォームの実現に取り組んでおります。本件は、東京大学大学院工学研究科の津本浩平教授との共同研究を通じて、生産効率の向上や抗体の構造安定性などに寄与いたします。一連の研究を通じて、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（国際競争力のある次世代抗体医薬品製造

技術開発)」における主要メンバーとして参画しており、5年間のプロジェクトを通じて抗体作製技術を結集した統合プラットフォームを確立いたしました。

b. ペプチド医薬品

当社は、当連結会計年度において、ひむかAMファーマ(株)および国立循環器病研究センターと、それぞれの間で、「アドレノメデュリン」を用いたカダシル(英文名: CADASIL)治療薬の開発および商業化に関する独占的実施許諾契約を締結いたしました。カダシルは厚労省指定難病(指定難病124)であり、NOTCH3遺伝子の異常により脳梗塞や認知症などの重篤な症状を呈しますが、いまだ根本的な治療方法はありません。当社は、国立循環器病研究センターと共同でカダシル治療薬開発を推進し、難病に苦しむ患者様に有効な治療薬を届けることで、人々の健康に貢献いたします。

②創薬－研究支援事業

創薬－研究支援事業では、タンパク質を網羅的に解析するプロテオーム解析を受託サービスとして行っております。最新機種を用いた「DIAプロテオーム解析」により、高精度・短納期なサービスを実現しております。また、微量なタンパク質の変化が解析可能な「Olink(オーリンク)」サービスにおいて、従来の免疫・癌領域を対象としたサービスに加え、新製品として神経領域を対象とした解析がスタートしました。国内の研究機関、製薬企業等からの受注が堅調で、バイオメディカル事業における収益獲得に貢献しております。

以上の結果、バイオメディカル事業の当連結会計年度の売上高は350百万円(前期比5.9%増)、セグメント損失838百万円(前期は378百万円の損失)となりました。

【BtoB事業】

a. 機能性素材事業

機能性素材、機能性食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売をしております。当事業が属する機能性表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

機能性素材の売上高は、2,585百万円(前年同期比17.3%減)となりました。これは、機能性素材市場を取り巻く環境が変化する中、期ずれ等が生じ、販売が想定を下回りました。一方で、当社の主力素材である「ファーマギャバ」は、北米のサプリメントメーカーへの販売が伸長し、同地域における売上は前年同期比103%となりました。また、タイにおいても売上が同151%、新規採用が25件実現するなど、グローバルに販路が拡大しております。さらに、次世代素材として位置付ける「ボーンペップ」および「HGP」についても、国内にとどまらずグローバルに販売が拡大しております。



Natural Factors	Life Extension	Now	OSOTSPA	Dr. PONG
北米最大級の サプリメントメーカー	北米サプリメント大手	北米サプリメント大手	タイ最大の 清涼飲料水メーカー	タイ大手の 薬用化粧品メーカー

b. 繊維事業

繊維事業では、卵殻膜由来の機能性素材の研究開発及び製造を行い、当期から繊維・アパレルメーカー・大手コンビニエンスストア等に販売を開始しました。当事業が属する機能性繊維市場は、快適性や機能性を重視した素材への需要の高まりを背景に拡大基調で推移する中、当社は経済産業省・NEDOが推進する「バイオものづくり革命推進事業」の採択企業に選定されたほか、LVMH（モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン）ルイ・ヴィトングループ主催の特別展への出展や、パリで開催される世界的ファッションイベントにおいて2年連続でランウェイに採用されるなど、当社独自素材の技術力及びブランド価値に対する評価が国内外で高まっております。こうした評価の高まりが新規取引先の開拓や既存取引先との取引拡大につながり、売上の着実な成長につながっております。

c. アグリ事業

アグリ事業では、バイオスティミュラントの研究開発及び製造を行い、農業資材メーカー、生産者等に販売しております。当事業が属するバイオスティミュラント市場は、気候変動への対応、環境負荷低減や農業生産性向上への関心の高まりを背景に需要が拡大傾向にある中、当社は農林水産省「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」の採択企業として、東京大学・佐賀大学・京都府農林水産技術センター・伊藤忠食糧(株)と連携し、気候変動下においても高品質な米作りを持続可能にする新たなバイオスティミュラント製剤の構築と社会実装に取り組んでおります。令和7年には全国16の水稲圃場において有効性を実証し、京都・熊本・富山の各圃場で慣行栽培対比、収量が最大12%向上するなど、当社製剤の効果が着実に証明されております。

d. 機能性製品事業

機能性製品事業の売上高は、894百万円（前年同期比20.3%増）となりました。国内販売では、自社ブランド製品（NB^{*1}）など最終製品について、コンビニ、ドラッグストア、生活協同組合など流通事業者向け販路拡大に注力いたしました。ニューモブランドからドリンクタイプの新製品「ニューモD」を上市し、総合スーパーやドラッグストアチェーンに配荷されております。今後も資本業務提携契約を締結した伊藤忠商事(株)のネットワークを活用し、当社の機能性素材に限らず機能性製品を国内・海外市場への販路開拓を推進いたします。

当社グループの明治薬品(株)が手がける医薬品製造受託の「CMO^{*2}事業」の売上高は、2,677百万円（前期比16.8%減）となりました。引き続き、新工場建設を見据え、中長期的な受託案件の拡大に向けて、製薬メーカーへの営業活動を強化してまいります。

また、同社の機能性食品・医薬品をドラッグストアチャネル等で販売を行う「CHC^{*3}事業」の売上高は1,313百万円（前期比20.4%増）となりました。流通向けの「ニューモ育毛剤」を展開するなど同チャネルでの自社製品販売を強化しており、既存の「ニューモ育毛剤30ml」に加え、容量を拡大した「ニューモ育毛剤75ml」を新規に販売開始いたしました。また、医薬部外品「ラクトロン錠」は市場に浸透が進み、売上高は前年同期比112%増と大きく伸びました。

以上の結果、BtoB事業の当連結会計年度の売上高は7,471百万円（前期比8.7%減）、セグメント利益は1,112百万円（前期比10.9%減）となりました。

【BtoC事業】

BtoC事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地」ブランド）並びに化粧品（「フューチャーラボ」ブランド等）、明治薬品(株)が製造する医薬品や機能性表示食品等の商品を、通信販売や店頭販売で消費者へ販売しております。独自性の高い自社素材を配合したカテゴリートップ製品の育成と、消費者の悩みに対して明確な便益訴求が可能な医薬品の販売を組み合わせ、持続的な売上成長と収益基盤の強化に取り組んでいます。

当連結会計年度における「医薬品・医薬部外品」の売上高は、43,192百万円（前期比0.2%減）になりました。育毛領域でカテゴリートップ^{*4}となった「ニューモブランド」については、「育毛剤ニューモ」が累計出荷数3,296万本、第二類医薬品「ニューZ」の累計出荷数は490万本、2025年2月に発売した「ニューモV（ファイブ）」は累計出荷数273万本、「ニューモV a c t o r y シャンプー」は累計出荷数156万本に到達するなど、主力ブランドとしてBtoC事業の収益を牽引しています。また、ひざ関節、整腸、耳鳴り、夜間尿など、消費者が抱える深い悩みに対する医薬品販売が好調であり、「ラクトロン錠」や「リピットA」といった次期主力製品が着実に育ちつつあります。

「化粧品」の売上高は5,542百万円（前期比11.3%減）となりましたが、「ニューモシリーズ」に続いてまつ毛美容液でカテゴリートップ^{*5}となった「まつ毛デラックスWMOA」は投資回収が進む一方で、美容トレンドに敏感な購買層が集まる(株)ロフトの店舗に配荷され、新たな顧客接点の創出に繋がりました。さらに、「K

URUBクリームシャンプー」、「KOSUIシャンプー」など、通信販売で新たな成長カテゴリーの探索を行いながら、店頭販売へのチャネル拡大を見据えた製品開発や取引先との関係強化に取り組んでおります。

「サプリメント」の売上高は5,983百万円（前期比8.4%減）となりました。累計出荷数854万袋のロングセラーとなった「タマゴサミン」に続き、認知機能や痩身といった新たな顧客ニーズの獲得に取り組んでおります。記憶力や睡眠をサポートする機能性表示食品「ノウベルQ i」や、「シボラナイト・ダイエットコーヒー」といった新製品の定期顧客件数が伸長し、再成長に向けた売上基盤の強化に繋がりました。



以上の結果、BtoC事業の当連結会計年度の売上高は、55,368百万円（前期比2.4%減）、広告宣伝費は、33,810百万円（前期比7.4%減）、セグメント利益は4,481百万円（前期比21.0%増）となりました。

※1 NB（National Brand）：自社ブランド商品

※2 CMO（Contract Manufacturing Organization）：医薬品製造受託機関

※3 CHC（Consumer Health Care）：ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売

※4 TPCマーケティングリサーチ(株)による調査（2020年度～2024年度：メーカー出荷額ベース）

※5 TPCマーケティングリサーチ(株)による調査（2023年度～2024年度：メーカー出荷額ベース）

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加し、35,115百万円（前期比7.6%増）となりました。これは流動資産で主に商品及び製品の増加1,222百万円、その他の増加が526百万円、現金及び預金の減少1,365百万円、受取手形及び売掛金の減少1,121百万円、固定資産では有形固定資産が3,322百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ846百万円増加し、21,948百万円（前期比4.0%増）となりました。これは主に短期借入金の増加2,000百万円、長期借入金の増加2,539百万円、未払金の減少2,227百万円、未払法人税等の減少1,076百万円、支払手形及び買掛金の減少510百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,619百万円増加し、13,166百万円（前期比14.0%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,988百万円及び利益剰余金の配当による減少723百万円、自己株式の処分による増加169百万円、その他有価証券評価差額金による増加171百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,365百万円減少し、7,691百万円(前期比15.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,327百万円、売上債権の増減額1,294百万円、棚卸資産の増減額△1,293百万円、仕入債務の増減額△510百万円、未払金の増減額△2,228百万円、未払消費税等の増減額△105百万円、法人税等の支払額△2,528百万円の計上等により、1,175百万円の支出(前年同期は1,092百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△4,014百万円、投資有価証券の取得による支出△69百万円等、投資有価証券の償還による収入100百万円により、4,000百万円の支出(前年同期は950百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額2,000百万円、長期借入れによる収入3,100百万円、長期借入金の返済による支出△560百万円、配当金の支払額△723百万円等により、3,808百万円の収入(前年同期は4,467百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後も、中期経営計画2026「新価値創造 1 Kプロジェクト」で培った研究開発力及び事業基盤を成長の礎とし、各事業における新たな価値の創出と事業化を進めてまいります。

また、売上高の拡大のみを追求するのではなく、収益性及び資本効率を重視した事業運営への転換を進め、成長性と収益性を踏まえて経営資源を重点領域へ集中してまいります。

これらの取り組みにより、売上規模の拡大と収益性の向上を両立させ、持続的に利益を生み出す事業構造の構築と企業価値の向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,157	7,791
受取手形及び売掛金	5,038	3,916
電子記録債権	247	74
商品及び製品	6,311	7,533
仕掛品	675	820
原材料及び貯蔵品	864	790
その他	1,576	2,102
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,870	23,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,082	2,068
機械装置及び運搬具（純額）	708	619
工具、器具及び備品（純額）	518	441
土地	1,194	1,196
リース資産（純額）	27	20
建設仮勘定	164	3,671
有形固定資産合計	4,696	8,018
無形固定資産		
のれん	71	37
その他	49	48
無形固定資産合計	120	85
投資その他の資産		
投資有価証券	2,450	2,670
繰延税金資産	515	630
その他	996	681
投資その他の資産合計	3,961	3,982
固定資産合計	8,778	12,085
資産合計	32,649	35,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923	1,413
短期借入金	11,400	13,400
1年内返済予定の長期借入金	560	560
未払金	3,520	1,292
未払法人税等	1,494	418
賞与引当金	72	74
その他	1,034	1,107
流動負債合計	20,005	18,265
固定負債		
長期借入金	671	3,211
退職給付に係る負債	378	374
その他	45	96
固定負債合計	1,096	3,682
負債合計	21,101	21,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,043	2,043
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	7,691	8,969
自己株式	△195	△26
株主資本合計	11,353	12,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	365
その他の包括利益累計額合計	193	365
純資産合計	11,547	13,166
負債純資産合計	32,649	35,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
売上高	65,260	63,223
売上原価	12,676	12,530
売上総利益	52,583	50,693
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,399	1,858
広告宣伝費	36,692	33,917
支払手数料	4,431	4,896
のれん償却額	53	34
その他	7,638	7,353
販売費及び一般管理費合計	50,215	48,060
営業利益	2,367	2,632
営業外収益		
受取利息	6	18
受取配当金	32	38
為替差益	—	1
補助金収入	250	208
投資事業組合運用益	1	—
業務受託料	16	6
受取賠償金	109	—
その他	54	100
営業外収益合計	472	373
営業外費用		
支払利息	91	161
為替差損	1	—
投資事業組合運用損	—	2
持分法による投資損失	131	203
支払手数料	18	155
その他	42	42
営業外費用合計	286	565
経常利益	2,553	2,440
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
投資有価証券評価損	118	—
関係会社株式売却損	—	117
特別損失合計	118	117
税金等調整前当期純利益	2,434	2,327
法人税、住民税及び事業税	2,256	480
法人税等調整額	△190	△141
法人税等合計	2,066	338
当期純利益	368	1,988
親会社株主に帰属する当期純利益	368	1,988

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	368	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△372	171
その他の包括利益合計	△372	171
包括利益	△3	2,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3	2,160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,043	1,814	8,356	△1,194	11,019
当期変動額					
剰余金の配当			△784		△784
親会社株主に帰属する 当期純利益			368		368
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		△249		1,174	924
利益剰余金から資本剰 余金への振替		249	△249		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△665	999	333
当期末残高	2,043	1,814	7,691	△195	11,353

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	566	566	11,585
当期変動額			
剰余金の配当			△784
親会社株主に帰属する 当期純利益			368
自己株式の取得			△175
自己株式の処分			924
利益剰余金から資本剰 余金への振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△372	△372	△372
当期変動額合計	△372	△372	△38
当期末残高	193	193	11,547

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,043	1,814	7,691	△195	11,353
当期変動額					
剰余金の配当			△723		△723
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,988		1,988
自己株式の取得					—
自己株式の処分		13		169	183
利益剰余金から資本剰 余金への振替		△13	13		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,278	169	1,447
当期末残高	2,043	1,814	8,969	△26	12,800

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	193	193	11,547
当期変動額			
剰余金の配当			△723
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,988
自己株式の取得			—
自己株式の処分			183
利益剰余金から資本剰 余金への振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	171	171	171
当期変動額合計	171	171	1,619
当期末残高	365	365	13,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,434	2,327
減価償却費	732	702
のれん償却額	53	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△38	△56
補助金収入	△250	△208
支払利息	91	161
受取賠償金	△109	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1	2
為替差損益 (△は益)	△0	△1
持分法による投資損益 (△は益)	131	203
投資有価証券評価損	118	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	117
売上債権の増減額 (△は増加)	△988	1,294
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,133	△1,293
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△575	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	673	△510
未払金の増減額 (△は減少)	△394	△2,228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	187	△105
その他	△70	672
小計	851	1,195
利息及び配当金の受取額	38	56
利息の支払額	△91	△161
補助金の受取額	246	161
賠償金の受取額	109	—
法人税等の支払額	△2,247	△2,528
法人税等の還付額	—	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△891	△4,014
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の取得による支出	△64	△69
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	21	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,500	2,000
長期借入れによる収入	—	3,100
長期借入金の返済による支出	△760	△560
配当金の支払額	△784	△723
自己株式の取得による支出	△175	—
自己株式の処分による収入	761	—
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,467	3,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,509	△1,365
現金及び現金同等物の期首残高	15,566	9,057
現金及び現金同等物の期末残高	9,057	7,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
BtoB事業	食品・医薬品メーカー、卸売業者（越境EC代理店を含む）等の事業者へ機能性素材、健康食品及び医薬品の販売を行っております。
BtoC事業	健康食品、医薬品、医薬部外品及び化粧品について、自社の広告活動を行うことにより、一般消費者に対して直接販売を行っております。
バイオメディカル事業	当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene technology」を用いた抗体医薬の研究開発事業及びプロテオーム解析を受託する研究支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,182	56,730	331	65,244	15	65,260	—	65,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,182	56,730	331	65,244	15	65,260	—	65,260
セグメント利益又は損 失 (△)	1,248	3,703	△378	4,573	△10	4,563	△2,195	2,367
その他の項目								
減価償却費	346	23	92	463	—	463	269	732
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	53	53

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,195百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,141百万円及びのれん償却額△53百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額269百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) その他の項目ののれんの償却額の調整額53百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,471	55,368	350	63,190	33	63,223	—	63,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,471	55,368	350	63,190	33	63,223	—	63,223
セグメント利益又は損 失(△)	1,112	4,481	△838	4,755	△13	4,742	△2,109	2,632
その他の項目								
減価償却費	368	28	70	467	—	467	234	702
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	34	34

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,109百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,075百万円及びのれん償却額△34百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額234百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) その他の項目ののれんの償却額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）	合計
	BtoB事業	BtoC事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	53	53
当期末残高	—	—	—	—	71	71

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに配分していないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）	合計
	BtoB事業	BtoC事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	34	34
当期末残高	—	—	—	—	37	37

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに配分していないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	399円95銭	453円35銭
1株当たり当期純利益	12円83銭	68円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,547	13,166
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,547	13,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,872,022	29,043,377

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	368	1,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	368	1,988
普通株式の期中平均株式数(株)	28,742,537	28,978,455

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	3,128	—	—	3,128	—	3,128
機能性製品	744	—	—	744	—	744
CMO	3,219	—	—	3,219	—	3,219
CHC	1,091	—	—	1,091	—	1,091
サプリメント	—	6,532	—	6,532	—	6,532
化粧品	—	6,248	—	6,248	—	6,248
医薬品・医薬部外品	—	43,266	—	43,266	—	43,266
その他	—	682	—	682	—	682
バイオメディカル	—	—	331	331	—	331
顧客との契約から生じる収益	8,182	56,730	331	65,244	—	65,244
その他の収益	—	—	—	—	15	15
外部顧客への売上高	8,182	56,730	331	65,244	15	65,260

当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	2,585	—	—	2,585	—	2,585
機能性製品	894	—	—	894	—	894
CMO	2,677	—	—	2,677	—	2,677
CHC	1,313	—	—	1,313	—	1,313
サプリメント	—	5,983	—	5,983	—	5,983
化粧品	—	5,542	—	5,542	—	5,542
医薬品・医薬部外品	—	43,192	—	43,192	—	43,192
その他	—	648	—	648	—	648
バイオメディカル	—	—	350	350	—	350
顧客との契約から生じる収益	7,471	55,368	350	63,190	—	63,190
その他の収益	—	—	—	—	33	33
外部顧客への売上高	7,471	55,368	350	63,190	33	63,223

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業に係る取引によるものであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,297百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,286
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	17

契約負債は主に製品の引渡し前に顧客から受け取った前受金であり、連結貸借対照表上、「流動負債のその他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,286百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,991
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	17
契約負債（期末残高）	9

契約負債は主に製品の引渡し前に顧客から受け取った前受金であり、連結貸借対照表上、「流動負債のその他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は17百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。